

# 坂田社労士事務所便り

## 義務化されるか？

### 企業による「受動喫煙防止対策」

#### ◆検討会が報告書を発表

厚生労働省では、昨年7月に「職場における受動喫煙防止対策に関する検討会」を立ち上げ、今年5月にその検討会が報告書をまとめました。今後、この報告書をベースに、労働安全衛生法の改正案が国会で審議される予定となっています。

この改正案が成立した場合、飲食業・サービス業などにとっては大きな負担が強いられることとなりそうです。

#### ◆これまでの対策の流れ

職場における受動喫煙防止対策については、平成4年以降、「労働安全衛生法」に定められた快適職場形成の一環として進められました。その後、平成15年に「健康増進法」が施行され、平成17年2月に「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」が発効するなど、受動喫煙を取り巻く環境は大きく変化しています。

また、健康志向の強まりや受動喫煙の有害性に関する知識の普及などから、職場における受動喫煙に対する労働者の意識も高まりつつあります。

#### ◆受動喫煙防止を事業主の「義務」へ

このような環境の変化から、現在、企業に対して強く「受動喫煙防止対策」を求める流れになっています。

そして、職場における受動喫煙防止について、従来の「快適職場形成のため」から「労働者の健康障害防止のため」という観点に切り替え、職場における受動喫煙防止を事業主の「義務（罰則付き）」とする法改正が予定されているのです。

#### ◆今後の審議状況に注目

今後のあり方として、事務所、工場等では「全面禁煙」「喫煙室を設けそれ以外を禁煙」とすることが求められ、飲食店、ホテル・旅館等においては、原則として「全面禁煙」「喫煙室を設けそれ以外を禁煙」とすることが必要とされ、それが困難な場合は喫煙区域の割合を少なくし、喫煙区域からの煙の漏れを防ぎ、換気等を行うように求められる方向です。



多くの企業に影響を与えることとなりそうな法改正のため、今後の改正案の審議状況が気になるところです。

## 新卒者の採用活動開始時期を見直しの動き

#### ◆相次ぐ見直しの表明

9月下旬、大手商社7社は、企業における大卒者の採用活動時期を遅らせるよう、日本経団連に呼びかける考えを表明しました。「就職活動の長期化が学業の妨げになっている」との意見が強いためであり、商社自身の採用試験の時期も見直していくとしています。

また、10月初旬には、社団法人日本貿易会（貿易商社の業界団体）が、新卒者の採用活動に関して、2013年度入社対象の新卒者から、採用スケジュールを遅らせるべく具体的な検討を始め、また、各産業界が協調して見直しを実現できるよう日本経団連などの関係団体に働きかけると発表しました。

#### ◆採用側企業の発表を受けて

これら採用側企業の動きを受けて、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣は、連名で245の主要経済団体、業界団体に向けた、早期の採用選考活動の抑制などを要請する文書を送りました。この要請文の中では各団体の努力を求めています。

また、リクルートや毎日コミュニケーションなど就職

情報会社 10 社で構成する「日本就職情報出版懇話会」でも、就職活動の早期化への批判に対応し、新卒者の採用情報を提供するサイトの開設時期について、例年から 1 カ月以上遅らせて、来年は 11 月 1 日以降にすると発表しました。

#### ◆これまでの就活の流れに変化

これまでの流れとしては、まず、大学 3 年生の 8 月ごろに「インターンシップ」を行う企業が出てきます。そして、10~11 月にかけて「就職情報サイト」が開設され、「業界別セミナー」や「就活フェア」なども開かれます。

そして年が明けた 1 月ごろから「会社説明会」の開催が徐々に増えてきて、2 月ごろには「エントリーシート」の提出なども始まります。

4 年生になると「採用面接・選考」が始まり、5 月ごろには「内々定」がスタート、6 月には中小企業の採用活動も本格化してきます。

来年以降は、採用側企業や国側の対応を受けて、これらのスケジュールが遅くなっていくものと思われるのですが、企業としては、じっくりと良い人材を見極め、自社にとって必要な人材を確保することが必要なことには変わりはないでしょう。

(36.3%) が、上司に対する場合よりも低くなっています。

#### ◆飲み会の平均額・平均回数は？

職場の人とお酒を飲むときの 1 回あたりの平均予算は 4,401 円（前年比 129 円マイナス）でした。月平均の回数は前年と同じ 1.5 回となっています。

上司が部下とお酒を飲む際におごる金額の平均は 1 回あたり 7,092 円で、エリア別に見ると 1 位は「北海道」で 8,542 円。2 位は「北陸」で 7,400 円、3 位は「東北」7,221 円となっています。寒い地域で働いている人のほうが太っ腹なのでしょう？

#### ◆増える傾向にある「割り勘」

最近では、上司と部下で飲みに行っても「割り勘」とするケースが増えているようです。

上記の調査とは別の調査では、「上下関係なく割り勘にすることが多い」と答えた 20~59 歳の方は全体の 24% に上りました。

年功序列が崩れつつあり、明確な上下関係意識が薄れつつあることの影響なのかどうかはわかりませんが、いずれにしても、社内でのコミュニケーションを図るうえで「飲み会」が有効な手段の 1 つであることは間違いありません。

## どんな気持ちで職場の飲み会に参加しているか

#### ◆職場の人とお酒の飲み方に関する調査

キリン食生活文化研究所では「職場の人とお酒の飲み方に関する意識調査」を行い、先日その結果が発表されました。

職場の仲間や上司・部下とお酒を飲む機会の多寡は会社によってそれぞれ異なるでしょうが、各人がどのような思いで「飲み会」に参加しているのか、とても興味深い内容になっています。

#### ◆飲み会は「コミュニケーション」のため

アンケート項目中の「職場の人とお酒を飲む際に期待すること」については、トップは上司・部下ともに「コミュニケーションをとりたい」でした。そして、自分の上司より部下と飲むときのほうがその期待は充足される傾向にあることがわかりました。

また、職場の人からの飲み会の誘いを断る際に「行けない理由をはっきり言って断る」人は 4 割以上いました。20 代では、部下・後輩に対し「行けない理由をはっきり言う」割合

## 「労働時間適正化キャンペーン」実施中

#### ◆全国一斉の電話相談など

厚生労働省では、長時間労働に伴う問題解消を図るために、11 月を「労働時間適正化キャンペーン」と定め、全国一斉の電話相談の実施をはじめ、使用者団体・労働組合への協力要請、リーフレットの配布などによる周知啓発などの取組みを集中的に実施しています。

#### ◆労働時間をめぐる現状

平成 21 年の総務省調査によると、週 60 時間以上働いている人の割合は全体の 9.2% で、30 代の男性に限ってみると全体の倍の水準となる 18.0% にも上ります。

1 カ月の残業時間が 80 時間を超える状態が続くと、心身の健康を害するばかりか、過労死の危険性が高まると言われています。

過労死などで労災認定された件数は平成 21 年度に 293 件となっており、過重労働による健康障害の事例が数

多く報告されています。また、労働基準監督署による賃金不払残業の是正指導も多く見られます。

#### ◆キャンペーンの重点事項

このような状況を受け、厚生労働省では、平成22年度も「労働時間適正化キャンペーン」を実施し、長時間労働の抑制を行うなど、労働時間の適正化に向けて労使の主体的な取組みを促すとともに、重点監督などを行っています。

今年度の重点取組み事項は、次の3点となっています。

(1) 時間外労働協定の適正化などによる時間外・休日労働の削減

(2) 長時間労働者への医師による面接指導など労働者の健康管理に関する措置の徹底

(3) 労働時間の適正な把握の徹底

#### ◆賃金不払残業が大きな問題に

長時間労働と同様に、現在、賃金不払残業（サービス残業）が大きな問題になっています。

このキャンペーンを機に、恒常的に長時間労働が行われているか、長時間労働者の健康管理について配慮がなされているか、労働時間が適正に把握されているかなど、労働環境を今一度見直してみましょう。

## 転職を考え始める年齢は何歳？

#### ◆4万人以上の会社員が回答

株式会社インテリジェンスが運営する転職サービス「DODA」では、会社員が転職を考え始める年齢についての調査を行い、その結果を発表しました。

この調査の対象者は、「DODA」人材紹介サービスに登録した人のうち登録時の年齢が22～39歳（転職回数0回）の大卒以上の男女で、4万人以上から回答がありました。

#### ◆転職を考え始めた年齢は？

転職を考え始めた年齢についての回答では、「25歳」（13.5%）が最多であり、「26歳」（12.5%）、「24歳」（11.8%）と続いています。4割近くの人が入社2～3年目の段階で次のキャリアを考えているようです。

#### ◆職種別ではどうか？

転職を考え始めた年齢について職種別に見ると、下記の年齢がそれぞれ最多となっています。

- ・「企画・事務」…29歳（8.8%）
- ・「金融などの専門職」…28歳（9.1%）

- ・「ITエンジニア」…27歳（9.5%）
- ・「建築・土木」…27歳（10.6%）
- ・「モノづくりエンジニア」…26歳（9.7%）
- ・「メディカル」…26歳（11.6%）
- ・「営業」…25歳（10.9%）
- ・「販売・サービス」…25歳（12.6%）

#### ◆安定志向の傾向も

最近是比较的若い年齢において転職を考え始める人が多いようですが、社団法人日本能率協会が今年4月に発表した新入社員の意識調査では、約半数の人が「定年まで勤めたい」と回答し、「終身雇用」や「年功序列」を望む傾向も見られます。

会社としては、有能な人材が会社にずっと残ってくれるのがベストでしょうが、そのためには、社員のキャリアアップのために何ができるのか等を真剣に考える必要があるでしょう。

#### ～坂田からひとこと～

時が経つのは恐ろしいほど速くて、あっという間に今年も師走となりました。

皆さんは今年どんな一年でしたか？幸せな一年を過ごされましたか？私は、お陰さまで楽しい一年を送りましたが、元旦の朝、あれほど固く心に誓った目標をクリアすることが出来ず、新年の目標にスライドしそうです。ちなみに目標は、「毎月最低3冊の本を読む」ことでした(^^)

今年も大変お世話になりました。来年もご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。皆様にとって幸せな一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

Merry Christmas & Happy New Year

